

## 第7章 計画の推進に向けて

### 1 推進体制

本計画の推進体制としては、「宇都宮市情報化推進本部」を主体とした全庁横断的な推進体制のもと「第4次宇都宮市情報化計画」をより実効性の高いものとするため、ICTの進展に合わせて必要性や先導性、効果の高い施策を優先的、先導的に推進していきます。

第4次宇都宮市情報化計画の策定に合わせて、分野横断的なICTの利活用を推進する「宇都宮市情報化計画推進チーム」を設置するなど体制の充実を図るとともに、関連計画との連携を図りながら、継続的かつ計画的に計画を推進します。

また、推進にあたっては、医療・福祉、産業等各分野の有識者により構成する「宇都宮市地域情報化推進懇談会」の意見や市民・企業等の意見を参考に、県・関係機関等とも連携を図りながら、本市の情報化を推進していきます。

### 2 市民、企業・団体等への計画の周知

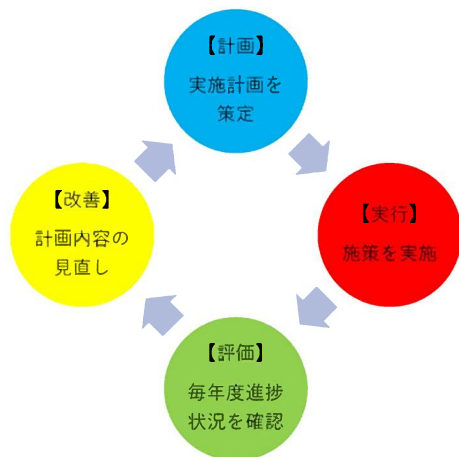
本計画は、目指すべき将来像である「ICTが拡がり安全でいきいきとした住みよいまちうつのみや」の実現に向けて、ICTで地域の活力があふれ、市民、企業・団体等誰もがICTを意識することなく安全や住みやすさを実感できるまちづくりを目指した利用者の視点に立った計画です。そのため、市民、企業・団体等がICTを利活用し、より主体的に市民生活や企業活動が送れるよう、市ホームページや広報紙などの様々な媒体を活用して本計画を周知するなど、市民、企業・団体等に対して本計画の認知度を高める取組を進めていきます。

### 3 進捗管理

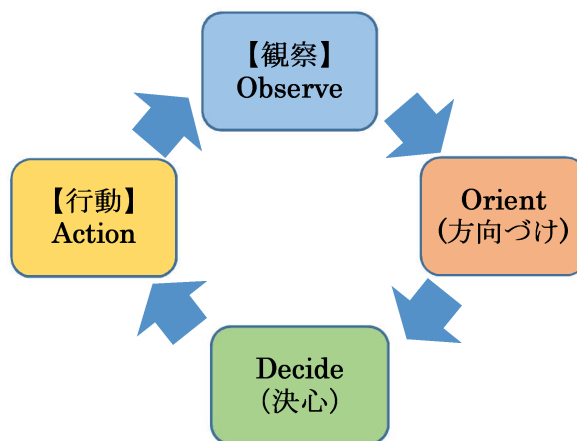
本計画については、計画推進の実効性を高めるため、計画に位置付けた施策の進捗状況等を毎年度把握するとともに、計画内容の見直しを行うことにより、PDCAサイクルなどを駆使し、適切にマネジメントすることにより、計画推進の実効性を確保していきます。

ただし、ICTの急激な進展に伴い、社会経済環境の急激な変化などがあった場合は、必要に応じて計画を見直すこととします。

PDCAサイクルのイメージ



OODAループのイメージ



#### 4 主な取組の推進スケジュール

年度		2017	2018	2019	2020	2021	2022		
		(平成 29)	平成 30)	(平成 31)	(平成 32)	(平成 33)	(平成 34)		
基本方針	施策								
I 市民生活に身近な分野のデジタルサービスの拡充	1 モバイル機器に対応した情報提供・サービスの充実（モバイルファースト）	実証実験	スマートフォンアプリを活用した健康ポイント事業						
		検討・実証実験	スマートフォンアプリを活用したまちづくり活動応援事業						
		検討	スマートフォン等を活用した文字情報による通報・受付システムの稼働						
		防災情報登録制メールの配信・登録促進							
	2 一人ひとりの状況に応じた情報提供・サービスの充実（パーソナライズ）	検討	スマートフォンアプリを活用したプッシュ型配信による子育て情報の提供						
		ICT を利活用した医療・介護従事者の連携による情報共有の推進							
		スマートフォン（宇都宮観光アプリ等）を活用した観光情報の発信							
3 電子申請の拡充	マイナポータルを活用した児童手当等の各種手続の電子申請化の検討								
4 電子納付の拡充	市税等におけるクレジット収納など納付環境拡充の検討				拡充				
II ICT利活用の促進	1 ビッグデータの効果的な活用に向けた調査・研究	官民データ活用推進計画の策定検討			計画に基づく官民データの活用				
	2 ICT導入に対する企業等の意識啓発	検討	ICT活用セミナーの開催（月1回）						
	3 産業分野におけるICT導入・利活用支援	交通ICカードの導入支援							
バスロケーションシステム（バス接近表示機）の導入支援									
III 情報通信環境の充実	1 IoT等の先端技術活用のための情報通信基盤整備の促進	平成29年度から31年度にかけて、段階的に、全小中学校にWi-Fi環境を整備							
		IoT実証実験等の検討	実証実験の実施等によるLPWA環境等情報通信基盤の整備促進						

基本方針		年度		2017	2018	2019	2020	2021	2022
		2017	2018	2019	2020	2021	2022		
施策		(平成 29)	(平成 30)	(平成 31)	(平成 32)	(平成 33)	(平成 34)	(平成 35)	(平成 36)
III 充実 情報通信環境の	2 情報セキュリティ確保のための環境整備	IoT 機器における情報セキュリティ対策の必要性の周知啓発							
		ICT 導入企業における情報セキュリティ意識の啓発							
	3 情報化に向けた人づくり	障がい者、高齢者の ICT 利用の促進 (IT 講習会の実施)							
平成32年度までに、小中学校へタブレット型パソコンを段階的に導入									
IV 行政のデジタル化	1 ICT の活用による事務・事業の効率化・高度化	IoT, AI, RPA 等の新たな技術の活用に向けた調査・研究							
		官民データ活用推進計画の策定・検討				計画に基づく官民データの活用			
	2 マイナンバーの情報連携の推進	マイナンバーを活用した事務の効率化の検討							
		マイナンバーを活用した情報連携							
	3 システム最適化の推進	住民基本台帳系システムの最適化							
		再構築				新システムの運用			
		市税システムの最適化							
4 情報セキュリティ対策の充実・強化	再構築								
	再構築				新システムの運用				
		ホストコンピュータで運用するシステムの最適化							
		最適化に向けた対応方針等の検討				再構築			
		新システムの運用							
		情報セキュリティポリシーに基づく情報セキュリティ対策の徹底と継続的な見直し							